



広めよう！！地球に優しい『佐賀県版自立循環型住宅』講習会開催

佐賀県優良住宅建設事業者協議会と佐賀県建設労働組合連合会が実施団体として開催した『佐賀県版自立循環型住宅』に関する講習会が1日、佐賀市のグランデはがくれで開かれた。建築設計事務所や工務店、大工など個人住宅の建設関係者100名が参加。佐賀県の地域に合った自然エネルギーを活用したCO₂削減型住宅について学習した。

自立循環型住宅とは、石油や石炭を使わず、自然エネルギーを極力活用し、2000年比で消費エネルギーの50%削減を2010年までに実現できる住宅。自然エネルギーの活用や外皮（屋根・外壁等）など13の要素技術が定められている。



【三井所清典・芝浦工大名誉教授】



【野口・県優良住宅建設事業者協議会長】

講習会では冒頭、主催者を代表して佐賀県優良住宅建設事業者協議会の野口博会長が「今後の住宅建設で省エネや新エネなど地球温暖化におけるCO₂削減は、絶対に避けて通れない。（省エネ、自然エネ活用等の）自立循環型住宅と長期優良住宅は密接な関係がある。これからの住宅産業で住宅を提供する側に残るのか、撤退するのか。それが長期優良住宅についてクリアすること。信頼できる建築設計事務所としっかりと手を組み、CO₂削減に向け努力していただきたい」と挨拶した。

講師の一番手で三井所清典芝浦工業大学名誉教授が「自然エネルギーと躯体・設備の融合で高いエネルギー消費削減をめざす。自立循環型住宅の目的と背景・設計方法」の演題で講演。まず、第一次オイルショック後の30数年前に自ら設計した有田の県立九州陶磁文化館は、コンクリートの外壁の外に断熱材を用い、また地熱を利用した省エネなど250年持つ建物をイメージした、と前置き。その上で、①省エネ住宅②環境共生住宅③自立循環型住宅④住宅による低炭素社会づくり一等について語った。

三井所氏は「今回の講習会を契機に継続して学習し、自立循環型住宅の知識や技術を身につけてほしい。高齢者を含め人間関係など地域社会が良くなる住宅を作り続けられれば、ハウスメーカーにも負けない地域の家づくりができる」と激励した。

この後、独立行政法人建築研究所の澤地孝男・環境研究グループ長が「省エネルギー設備技術」、㈱アルセッド建築研究所の大倉靖彦副所長が「断熱・日射の遮蔽と利用・自然エネルギーの活用技術」など自立循環型住宅の要素について解説した。

第二部、実務者との設計勉強会（ワークショップ）開催

佐賀県建築住宅課の山田係長による、長期優良住宅の認定申請についての説明と現在の認定状況やその進め方、長期優良住宅の税制と融資の優遇措置について説明があった後、長期優良住宅を手掛けているテクノホームの野口淳史専務が、『認定申請の実務について』苦労話や手掛けることでのメリット・デメリットについて語った。



【山田・県建築住宅課係長】



【野口・テクノホーム専務】



【倉永建築設計工房所長】

続いて行われた勉強会では、テクノホームの『八丁畷の長期優良住宅』について、設計者の野口淳史専務から設計概要・省エネ対策に配慮した点・反省点等を発表。さらに、講師へ出されたの質問（維持管理・更新の容易性を確保するために、基礎より建物外部へ出る排水管が露出となる点の改善方法）に、見栄えの良い専用鞆管の使用を薦める回答がなされた。

二つ目は倉永建築設計工房の倉永大延所長による『借景と空気の流れと家族の関係性を考慮した住まい』の発表で、神埼町城原の山と川との自然に囲まれた条件を借景とし、佐賀の温暖な気候を活かしてイニシャルコストとランニングコストを抑えつつ、特に冬場の快適な温熱環境を提供しようと設計された住宅である。

倉永氏からは、屋根と外壁で暖められた空気の流れが有効なのかとの質問があったが、それに対し講師陣から『有効である』との回答がなされ、ホッとする場面もあった。

勉強会終了後の会場で講師陣を囲み、いろいろな質問をされる受講者の数に驚いたのもその理由だが、今後行う研修会には、このようなワークショップを取り入れる必要性を感じた勉強会だった。

主 催 佐賀の木・家・まちづくり協議会

実施団体 佐賀県優良住宅建設事業者協議会

佐賀県建設労働組合連合会

協賛団体 財団法人 建築環境・省エネルギー機構

取材 (社) 佐賀県建築士事務所協会 (福島)